

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007～2010

課題番号：19730507

研究課題名 (和文) 新自由主義的教育改革における教師の自由に関する実証的研究

研究課題名 (英文) Freedom of teachers in neoliberal education reform

研究代表者

中村 浩子 (NAKAMURA HIROKO)

大阪国際大学・国際コミュニケーション学部・講師

研究者番号：00441113

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：学校経営

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、新自由主義的改革が進められる中、教師の自由について、ニュージーランドを事例として日本との比較を視野に以下の観点から学校長及び教師へのインタビュー調査に基づき実証的に考察することにある。

(1) 自治への自由：国家や諸団体からの自由という側面のみならず、「学校づくり」に教師はどれだけ自由に参与することができるのか（学校運営参加、保護者との関係、教育活動内容の決定裁量、人事評価の実態等から検討）。

(2) 学問の自由：教師自身の姿勢や実践状況から「学問の自由」はどれだけ確保されているか（教材や教育方法の研究への取り組み状況や意欲、研究に必要な時間や資金・研修へのアクセス度、更に研修等への意味づけ等から検討）。

(3) 進行中の諸制度改革において、教師の教育における自由を促進するもの、阻害するものはどのようなものか。

2. 研究の進捗状況

(1) ニュージーランドにおける近年の改革内容について把握すべく、文献調査を行うとともに、教育省、ニュージーランド学校理事会協会、ニュージーランド資格局等の諸関連団体・組織を訪問し、資料収集及び聞き取り調査を行った。

(2) ニュージーランドにおける多様な学校を代表する一般公立学校、特色ある公立学校（宗派系学校、指定特色校、クラ・カウパパ・

マオリを含む）、私立学校の各タイプ、また在籍者の社会経済度数 1～10 までの高・中・低度それぞれが含まれるよう理論的に抽出された学校を訪問し、学校長、元学校長、教師を対象にインタビュー調査を行った。

(3) 学校選択の自由化がオルタナティブ教育にもたらす意味と機能を明らかにする論文を発表した。ニュージーランドでは伝統的な学校にない教育への幅広いニーズが確認される一方で、教育機関評価局の評価導入による標準化から、エクストラ教育とも呼べる側面を見出した。またオルタナティブ教育の概念が、公教育の正統性を揺さぶりその再構築を促すより、改革によって選択可能性が拡大したことで強化された公教育の正統性を、更に強化する機能を有していることを明らかにした。

(4) 多様化した諸学校が、国家統一的な新資格制度 (NCEA) の導入をどのように捉えているか明らかにする論文を発表した。目標基準準拠テストを中心とする単位累積的な資格制度の導入は、社会経済的に不利な層が通う学校等では積極的に受容されている一方、進学重視の私立学校や全人教育をうたう学校では、自分たちの教育展開を阻むとして否定的に捉えられるなど、立場が教育内容と相関的であることが明らかになった。他方、新資格創造によって教育の更なる多様化が展開されていることも明らかにした。

(5) 本研究課題遂行期間中、上記(4)の資格制度改革に加えて、新たにカリキュラム改革ならびに国家基準の導入がはかられることとな

った。本研究ではこれらも教師の専門性構築ならびに教育における自由の在り方を規定する重要な制度環境的要因として捉え整理し、教育制度における多様性と質保証の方向性について分析する論文を発表した。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。
(理由)

上記「1. 研究計画の概要」のうち、(1)(2)(3)いずれの課題においても実証的な調査を遂行している。(1)に関しては学会発表を経て現在論文執筆中、(2)(3)については各々既に論文を発表している。

4. 今後の研究の推進方策

(1)新自由主義的教育改革の代表的なモデルとされるニュージーランドの改革の歴史的文脈をふまえた上で、近年の諸施策を整理する作業を引き続き行う。

(2)改革によって多様化した複数の学校タイプを網羅する形で訪問調査及び管理職インタビュー調査を予定していたが、当初の予定通り協力を頂き実施した。また教育省や教育関連諸団体・組織への聞き取り調査にも協力を頂き、データ収集を行った。その分析結果については学会発表を行っているが、論文執筆作業を継続する。

(3)当初から難航が予想された一般教師対象インタビュー調査の完全実施はやはり難しいが、管理職対象調査において多方面からの分析が可能な調査データを収集することができたため、またカリキュラム改革と「国家基準」導入という、本研究課題計画時には見られなかった新たな施策が打ち出されることとなったため、同国における教師たちを取り巻く教育行政上の環境、学校経営上の環境について分析結果を総合的にまとめて発表する。

(4)上記(3)の作業を行った上で、日本の公教育と比較を行い、日本の学校教育にとって示唆的な点を総合的にまとめる。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

① 中村浩子、学校選択の自由とオルタナティブ教育：ニュージーランドの「特色ある学校」と「オルタナティブ教育プログラム、

比較教育学研究、37、2008、133-154、査読有

② 中村浩子、後期中等教育段階の統一資格制度改革をめぐるポリシークス：ニュージーランドのNCEA (National Certificate of Educational Achievement) を事例に、国際研究論叢、23 (1)、63-79、査読無

③ 中村浩子、ニュージーランドの教育制度における多様性と質保証、比較教育学研究、41、2010、印刷中、査読無

[学会発表] (計3件)

① 中村浩子、ニュージーランドにおけるオルタナティブ教育をめぐる動向：国家と市民社会の協働、日本比較教育学会第43回大会・課題研究II「オルタナティブ教育の国際動向」、2007年6月30日、筑波大学

② 中村浩子、ニュージーランドにおけるNPM改革後の学校展開：学校長インタビュー調査にもとづく「成功する学校」モデルの抽出、日本教育学会第67回大会、2008年8月29日、佛教大学

③ 中村浩子、ニュージーランドにおけるNPM改革後の現状に対する学校長の認識、オセアニア教育学会第12回大会、2008年12月13日、東京外国語大学